

2026年2月9日

各 位

会 社 名 日 東 工 業 株 式 会 社  
代 表 者 名 取 締 役 社 長 黒 野 透  
(コード 6651 東証プライム・名証プレミア)  
問 合 せ 先 総 務 部 長 田 口 亨 裕  
( T E L . 0 5 6 1 - 6 2 - 3 1 1 1 )

株式給付信託（J-ESOP）の導入、株式給付規程の制定、  
株式給付信託（BBT）への追加拠出  
及び第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の株価や業績と社員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への社員の意欲や士気を高めるため、管理職以上の社員（以下「管理職」といいます。）に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」（以下「J-ESOP 制度」といいます。）を導入すること及び株式給付規程（以下「本規程」といいます。）を制定することにつき決議いたしました。

また、J-ESOP 制度の導入及び業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」（以下「BBT 制度」といい、J-ESOP 制度と BBT 制度を合わせて「本制度」といいます。）の継続に伴い、第三者割当による自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本自己株式処分は、形式的には本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結している信託契約に基づいて設定されている信託（以下、J-ESOP 制度に係る信託を「J-ESOP 信託」といい、BBT 制度に係る信託を「BBT 信託」といいます。また、J-ESOP 信託と BBT 信託を併せて「本信託」といいます。）の信託受託者から再信託を受けた再信託受託者である株式会社日本カストディ銀行（信託E口）を割当先として行われるものですが、当社に対する役務提供の対価として当社の管理職及び取締役（監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除きます。以下、断りがない限り同じとします。）に対して株式を割り当てる場合と実質的に同一であります。

記

<J-ESOP 制度の導入及び本規程の制定について>

1. J-ESOP 制度の導入の背景

当社は、当社のミッションである「地球の未来に「信頼と安心」を届ける」ため、管理職が高い次元で挑戦し、その成果に報いる観点から様々なインセンティブプランを検討してまいりました。

すでに、当社は、取締役向けに、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、BBT 制度を2018年12月に導入しております。

今般、次代を見据え人的資本の極大化を図るべく、管理職に当社の株式を給付し管理職自身が株主となることで、取締役と管理職が株主の皆様と同じ目線に立ち、株価及び中長期的な企業価値向上意識を高めることを目的として、J-ESOP 制度を導入することといたしました。J-ESOP 制度の導入により、より一層の管理職の魅力向上に寄与すること、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことが期待されます。

## 2. J-ESOP 制度の概要及び本規程の制定

J-ESOP 制度は、米国の ESOP (Employee Stock Ownership Plan) 制度を参考にした信託型のスキームであり、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の管理職に対し当社株式を給付する仕組みです。

J-ESOP 制度の導入により、管理職の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

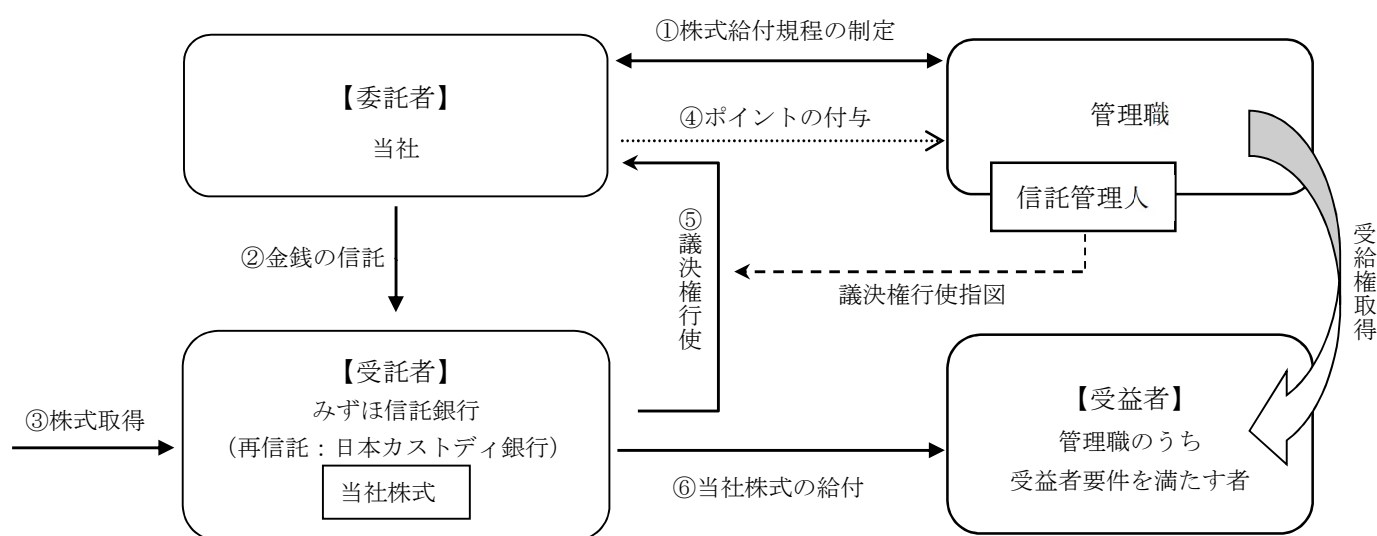
当社は、本日開催の取締役会において、本規程を制定することについて決議しております。

当社は、本規程に基づき、当社の管理職に対し、職位及び当社の業績等に応じてポイントを付与します。管理職に付与されるポイントは、当社株式の給付に際し、1 ポイント当たり、当社普通株式 1 株に換算されます。ただし、当社株式について、株式分割、株式無償割当て又は株式併合等が行われた場合には、その比率等に応じて、付与済みのポイント数又は換算比率について合理的な調整を行います。

管理職が本規程に定める受益者要件を満たした場合、当該管理職は、所定の受益者確定手続を行うことにより、ポイント数に応じた数の当社株式について、J-ESOP 信託から給付を受けます。

本自己株式処分により株式会社日本カストディ銀行（信託 E 口）に割り当てられる当社株式は、管理職が給付を受けるまでの間、株式会社日本カストディ銀行（信託 E 口）において保有されることとなり、ポイントの付与を受けた管理職であっても、給付を受けるまでの間、ポイントに相当する当社株式について、譲渡その他の処分を行うことはできません。

### 【J-ESOP 制度の仕組み】



① 当社は、J-ESOP 制度の導入に際し株式給付規程を制定します。

② 当社は、株式給付規程に基づき管理職に将来給付する株式を予め取得するために、みずほ信託銀行（再信託先：日本カストディ銀行）に金銭を信託（他益信託）します。

- ③ J-ESOP 信託は、②で信託された金銭を原資として当社株式を、取引所市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。
- ④ 当社は、株式給付規程に基づき管理職にポイントを付与します。
- ⑤ J-ESOP 信託は、信託管理人の指図に基づき議決権を行使します。
- ⑥ J-ESOP 信託は、管理職のうち株式給付規程に定める受益者要件を満たした者（以下「受益者」といいます。）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。

#### <本自己株式処分について>

### 3. 処分の目的及び理由

当社は、2018年6月28日開催の第70回定時株主総会の決議に基づき、BBT制度を導入しております（BBT制度の概要につきましては、2018年5月14日付「業績連動型株式報酬制度の導入に関するお知らせ」をご参照下さい。）。

今般、当社は、J-ESOP制度の導入及びBBT制度の継続に当たり、将来の給付に必要と見込まれる株式をJ-ESOP信託及びBBT信託が取得するため、J-ESOP信託に対する金銭の拠出並びにBBT信託に対する金銭の追加拠出（以下「追加信託」といいます。）を行うこと、本制度の運営に当たって当社株式の保有及び処分を行うため株式会社日本カストディ銀行に設定されている信託E口及び株式会社日本カストディ銀行（本信託の受託者たるみずほ信託銀行株式会社から再信託を受ける再信託受託者）に設定される信託E口に対し、第三者割当により自己株式を処分すること（本自己株式処分）を決定いたしました。なお、本自己株式処分は、形式的には株式会社日本カストディ銀行（信託E口）を割当先として行われるものですが、当社に対する役務提供の対価として当社の管理職及び取締役に対して株式を割り当てる場合と実質的に同一であります。

処分数量については、本規程に基づき信託期間中に当社の管理職に給付すると見込まれる株式数に相当するもの（2026年3月末日で終了する事業年度から2030年3月末日で終了する事業年度までの5事業年度分）及び「役員株式給付規程」に基づき信託期間中に当社の取締役に給付すると見込まれる株式数に相当するもの（2026年3月末日で終了する事業年度から2027年3月末日で終了する事業年度までの2事業年度分）であり、2025年9月末日現在の発行済株式総数40,458,000株に対し0.71%（2025年9月末日現在の総議決権個数379,653個に対する割合0.76%（いずれも小数点第3位を四捨五入））となりますところ、本制度の目的に照らして、希薄化の規模は合理的であると判断しております。

### 4. 本信託の概要

#### （1）J-ESOP 信託の概要

①名称	株式給付信託（J-ESOP）
②委託者	当社
③受託者	みずほ信託銀行株式会社 （再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行）
④受益者	管理職のうち株式給付規程に定める受益者要件を満たす者
⑤信託管理人	当社の管理職から選定
⑥信託の種類	金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
⑦信託の目的	株式給付規程に基づき信託財産である当社株式を受益者に給付すること
⑧信託契約の締結日	2026年2月25日
⑨金銭を信託する日	2026年2月25日

- ⑩信託の期間 2026年2月25日から信託が終了するまで  
(特定の終了期日は定めず、J-ESOP 制度が継続する限り信託は継続します。)
- ⑪信託設定日 2026年2月25日
- ⑫信託金額 999,883,500 円
- ⑬取得する株式の種類 当社普通株式
- ⑭取得株式数 236,100 株
- ⑮株式の取得日 2026年2月25日
- ⑯株式取得方法 当社の自己株式処分（本自己株式処分）を引き受ける方法により取得

(2) BBT 信託に対する追加信託の概要

- ①追加信託日 2026年2月25日
- ②追加信託金額 192,269,000 円（注）
- ③取得する株式の種類 当社普通株式
- ④取得株式数 51,500 株
- ⑤株式の取得日 2026年2月25日
- ⑥株式取得方法 当社の自己株式処分（本自己株式処分）を引き受ける方法により取得

（注）BBT 信託は、追加信託金額（192,269,000 円）及び信託財産に属する金銭（25,833,500 円）の総額を原資として当社株式の追加取得を行います。

5. 処分の概要

(1) 処 分 期 日	2026年2月25日(水)
(2) 処分する株式の種類及び数	普通株式 287,600 株
(3) 処 分 価 額	1株につき金 4,235 円
(4) 処 分 総 額	1,217,986,000 円
(5) 処 分 予 定 先	当社の管理職 284 名 236,100 株 当社の取締役 7 名 51,500 株 (注1、2)
(6) そ の 他	本自己株式処分については、金融商品取引法による臨時報告書を提出いたします。

(注1) 本自己株式処分の形式的な処分予定先は、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）であります。株式会社日本カストディ銀行（信託E口）は、当社とみずほ信託銀行株式会社との間で当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者（再信託受託者を株式会社日本カストディ銀行）とする信託契約を締結することによって設定される信託口であります。一方、本自己株式処分は、本制度に基づいて当社の管理職及び取締役への給付を行うために行われるものであり、当社に対する役務提供の対価として当社の管理職及び取締役に対して株式を割り当てる場合と実質的に同一ですので、処分予定先には当社の管理職及び取締役を記載しております。

(注2) 管理職には、J-ESOP 制度に基づき、職位及び当社の業績等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。したがって、上記株式数は最大数であり、実際に管理職に給付される当社株式の数は、管理職の職位及び当社の業績等に応じて変動いたします。

取締役には、BBT 制度に基づき、役位及び当社の業績等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式及び当社株式を時

価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）を給付します。したがって、上記株式数は最大数であり、実際に取締役へ給付される当社株式等の数は、取締役の役位及び当社の業績等により変動いたします。

#### 6. 処分価額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額につきましては、本自己株式処分の取締役会決議日の直前営業日の東京証券取引所における当社普通株式の終値 4,235 円といたしました。

取締役会決議日の直前営業日の終値としたのは、株式市場における当社の適正な企業価値を表すものであり、合理的と判断したためです。

なお処分価額 4,235 円については、取締役会決議日の直前営業日から遡る直近 1 か月間の終値平均 4,184 円（円未満切捨）に対して 101.22%を乗じた額であり、同直近 3 か月間の終値平均 4,022 円（円未満切捨）に対して 105.30%を乗じた額であり、さらに同直近 6 か月間の終値平均 3,792 円（円未満切捨）に対して 111.68%を乗じた額となっております。上記を勘案した結果、本自己株式処分に係る処分価額は、特に有利なものとはいえず、合理的なものと判断しております。

なお、上記処分価額につきましては、監査等委員会が、特に有利な処分価額には該当しない旨の意見を表明しております。

#### 7. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本自己株式処分は、① 希薄化率が 25%未満であること、② 支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第 432 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続は要しません。

以 上